

埼玉県のマスコット コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(平成25年7～9月期)

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は第2四半期（平成25年7～9月分）についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向
(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

- ・円安が経営に与える影響について
- ・社員の海外研修派遣について

※ アンケート調査の対象は、製造業 880 社、非製造業 1,320 社で、回答率は 72.8% でした。

平成25年10月24日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成25年7～9月(調査時期：平成25年9月)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	880	641	72.8
	非製造業	1,320	960	72.7
	計	2,200	1,601	72.8
		企業	企業	%
ヒアリング調査	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		
	団体・企業			

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(11業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
1 製造業	
(1) 一般機械器具	14
(2) 輸送用機械器具	14
(3) 電気機械器具	15
(4) 金属製品	15
(5) プラスチック製品	16
(6) 食料品	16
(7) 鋳鉄物(川口)	17
(8) 印刷業	17
2 小売業	
(1) 百貨店	18
(2) スーパー	18
(3) 商店街	19
3 情報サービス業	19
4 建設業	20
IV 特別調査事項	21
1 円安が経営に与える影響について	22
2 社員の海外研修派遣について	25
資料	
I 主要経済指標	26
II アンケート調査集計表	29
参考	
アンケート調査票	50
アンケート調査対象業種	51

I 県内中小企業の経営動向

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きへの期待感が続いている。

- 経営者の景況感DIは、前期比0.6ポイント下落し、わずかながら3期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業では3期連続の改善となったが、非製造業で3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期よりも増加したが、非製造業では減少し、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに増加した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て2期ぶりに悪化した。
- 設備投資の実施率は3期ぶりに増加した。
- 来期については売上げDI、資金繰りDI及び採算DI全て改善する見通しであるが、設備投資実施率は減少する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成25年4～6月期、「当期」：平成25年7～9月期、「来期」：平成25年10～12月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲52.4となり、わずかながら3期ぶりに悪化した。前期比で0.6ポイント下落、前年同期比では13.3ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では3期連続の改善となったが、非製造業で3期ぶりの悪化となった。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期よりも増加したが、非製造業では減少し、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに増加した。

＜景況感DIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲52.4	▲51.8	▲65.7
製 造 業	▲54.7	▲55.4	▲67.1
非製造業	▲50.9	▲49.4	▲64.8

＜「良い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	10.0%	10.8%
製 造 業	11.0%	9.9%
非製造業	9.3%	11.5%

＜「悪い方向に向かう」と回答した割合＞

	当 期	前 期
全 体	25.3%	21.2%
製 造 業	23.8%	21.4%
非製造業	26.3%	21.0%

2 売上げについて

売上げDIは▲17.9となり、わずかながら2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善したが、非製造業で2期ぶりの悪化となった。来期については、製造業、非製造業ともに改善し、製造業ではDIがプラスとなる見通しである。

＜売上げDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲17.9	▲17.0	▲28.4	2.0
製 造 業	▲16.2	▲19.8	▲31.4	5.0
非製造業	▲19.1	▲15.1	▲26.3	0

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲21.6となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

＜資金繰りDIの推移＞

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲21.6	▲18.2	▲26.6	▲11.7
製 造 業	▲24.1	▲23.5	▲29.0	▲10.0
非製造業	▲19.9	▲14.5	▲24.9	▲12.9

4 採算について

採算D Iは▲31.6となり、2期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲31.6	▲27.4	▲35.8	▲15.8
製 造 業	▲33.6	▲30.7	▲36.1	▲13.4
非製造業	▲30.3	▲25.1	▲35.7	▲17.5

5 設備投資について

実施率は21.4%となり、3期ぶりに増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で増加し、非製造業は2期ぶりの増加となった。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.4%	19.1%	19.1%	18.9%
製 造 業	24.6%	22.5%	23.6%	23.6%
非製造業	19.2%	16.6%	15.9%	15.8%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降をご覧ください）

景 況 感

製 造 業：持ち直しの動きがみられる

小 売 業：一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：持ち直しの動きがみられる

建 設 業：持ち直しの動きが続いている

企 業 の 声

「リーマンショック前の水準には戻っていない。良い時を知っているだけに好況とは言いにくい。」（金属製品）

「今までは大企業より半年遅れで中小企業まで景気の波が来ていたが、今回は1年以上遅れそう」（銑鉄鋳物）

「円安で売上高に良い影響をもたらすと思ったが期待外れであった。」（一般機械）

「新規顧客からの受注があった」（輸送用機械）

「消費税率引き上げ前までは駆け込み需要の増により、良い状況となると見込んでいる」（百貨店）

「客先に営業で訪れると、話を聞いてみようかと思ってもらえる雰囲気がある」（情報サービス）

「消費増税の影響があり、民間を中心にさまざまな契約をもらっている。」（建設業）

7 特別調査（詳しくはP21以降をご覧ください）

- ・円安が経営に与える影響について
- ・社員の海外研修派遣について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P30、31参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は56.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲52.4となった。

前期（▲51.8）に比べて0.6ポイント下落し、わずかではあるが3期ぶりの悪化となった。

業種別にみると・・・

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は58.5%で、景況感DIは▲54.7となった。前期（▲55.4）に比べて0.7ポイント上昇した。

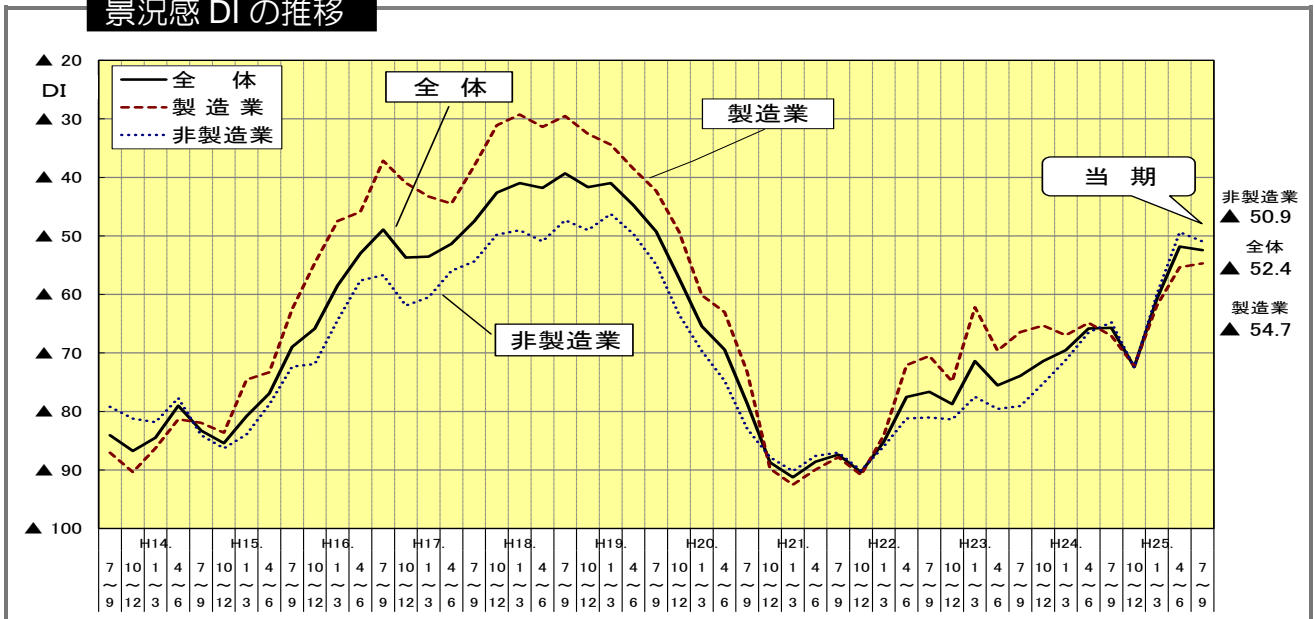
業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」、「印刷業」、「電気機械器具」及び「一般機械器具」を除く7業種が前期より改善し、改善した業種はいずれも3期以上連続の改善となった。

○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」とみる企業は54.9%で、景況感DIは▲50.9となった。前期（▲49.4）に比べて1.5ポイント下落した。

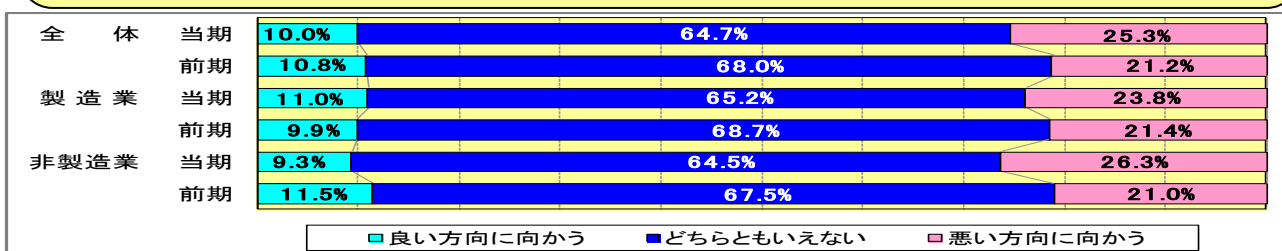
業種別にDI値をみると、「情報サービス業」、「運輸業」及び「サービス業」が前期より改善し、特に「情報サービス業」では17.1ポイントの改善となった。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%で、前期（10.8%）に比べて0.8ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.3%で、前期（21.2%）より4.1ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は64.7%で、前期（68.0%）に比べて3.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業種	H24. 7～9月期	10～12月期	H25. 1～3月期	4～6月期	H25. 7～9月期 (当期)	対前期 増減
全 体	▲ 65.7	▲ 72.4	▲ 60.8	▲ 51.8	▲ 52.4	▲ 0.6
製 造 業	▲ 67.1	▲ 72.2	▲ 61.9	▲ 55.4	▲ 54.7	0.7
食料品	▲ 55.0	▲ 52.6	▲ 60.3	▲ 51.6	▲ 53.4	▲ 1.8
繊維工業	▲ 80.7	▲ 77.3	▲ 61.1	▲ 60.0	▲ 55.4	4.6
家具・装備品	▲ 64.3	▲ 65.9	▲ 44.2	▲ 39.2	▲ 28.9	10.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 79.7	▲ 81.1	▲ 74.2	▲ 67.4	▲ 66.7	0.7
印刷業	▲ 81.3	▲ 78.2	▲ 69.2	▲ 69.5	▲ 78.2	▲ 8.7
プラスチック製品	▲ 60.3	▲ 65.0	▲ 57.6	▲ 50.8	▲ 46.6	4.2
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 72.9	▲ 87.3	▲ 75.9	▲ 70.5	▲ 61.5	9.0
金属製品	▲ 70.4	▲ 77.4	▲ 69.6	▲ 55.0	▲ 46.6	8.4
電気機械器具	▲ 72.7	▲ 74.6	▲ 57.8	▲ 59.4	▲ 65.2	▲ 5.8
輸送用機械器具	▲ 48.1	▲ 63.3	▲ 49.1	▲ 32.8	▲ 29.5	3.3
一般機械器具	▲ 50.0	▲ 71.2	▲ 59.4	▲ 51.5	▲ 60.0	▲ 8.5
非 製 造 業	▲ 64.8	▲ 72.5	▲ 60.0	▲ 49.4	▲ 50.9	▲ 1.5
建 設 業	▲ 61.2	▲ 67.3	▲ 61.8	▲ 49.5	▲ 50.8	▲ 1.3
総合工事業	▲ 57.4	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 55.2	▲ 56.7	▲ 1.5
職別工事業	▲ 59.6	▲ 72.2	▲ 62.3	▲ 43.3	▲ 44.4	▲ 1.1
設備工事業	▲ 66.1	▲ 59.0	▲ 63.2	▲ 50.0	▲ 50.8	▲ 0.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 70.8	▲ 78.3	▲ 71.0	▲ 58.7	▲ 62.7	▲ 4.0
(卸売業)	▲ 67.9	▲ 75.9	▲ 69.9	▲ 57.3	▲ 63.9	▲ 6.6
繊維・衣服等	▲ 73.1	▲ 80.8	▲ 88.5	▲ 61.5	▲ 75.9	▲ 14.4
飲食料品	▲ 57.1	▲ 67.9	▲ 59.4	▲ 56.3	▲ 68.8	▲ 12.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 80.0	▲ 79.2	▲ 60.0	▲ 58.1	▲ 65.7	▲ 7.6
機械器具	▲ 62.5	▲ 79.4	▲ 83.3	▲ 62.1	▲ 53.1	9.0
その他	▲ 69.2	▲ 72.0	▲ 60.0	▲ 48.0	▲ 55.6	▲ 7.6
(小売業)	▲ 73.1	▲ 80.4	▲ 72.0	▲ 59.8	▲ 61.6	▲ 1.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 74.4	▲ 92.1	▲ 80.5	▲ 68.3	▲ 70.7	▲ 2.4
飲食料品	▲ 70.2	▲ 73.3	▲ 61.4	▲ 52.3	▲ 63.6	▲ 11.3
機械器具	▲ 69.0	▲ 84.8	▲ 64.9	▲ 50.0	▲ 44.2	5.8
その他	▲ 79.1	▲ 73.8	▲ 81.0	▲ 69.6	▲ 68.2	1.4
飲 食 店	▲ 68.3	▲ 88.0	▲ 57.8	▲ 49.0	▲ 58.0	▲ 9.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 57.4	▲ 58.0	▲ 23.2	▲ 37.1	▲ 20.0	17.1
運 輸 業	▲ 46.3	▲ 58.3	▲ 41.5	▲ 39.3	▲ 32.8	6.5
不 動 産 業	▲ 72.2	▲ 69.2	▲ 54.7	▲ 25.9	▲ 46.4	▲ 20.5
サ ー ビ ス 業	▲ 62.8	▲ 72.3	▲ 58.7	▲ 48.0	▲ 46.5	1.5
専門サービス業	▲ 62.1	▲ 70.9	▲ 42.1	▲ 29.5	▲ 24.1	5.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 62.2	▲ 75.0	▲ 82.4	▲ 54.0	▲ 70.6	▲ 16.6
その他生活関連・娯楽業	▲ 58.3	▲ 76.5	▲ 51.9	▲ 54.5	▲ 48.3	6.2
その他の事業サービス業	▲ 69.1	▲ 67.3	▲ 60.8	▲ 56.1	▲ 45.8	10.3

2 売上げについて（集計表P32、33参照）

当期（平成25年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.7%、「減少した」企業は36.6%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.9となった。

前期（▲17.0）に比べて0.9ポイント下落し、わずかではあるが2期ぶりの悪化となった。

業種別にみると・・・

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.2%、「減少した」企業は35.3%で、売上げDIは▲16.2となった。前期（▲19.8）に比べて3.6ポイント改善した。

業種別にDI値をみると、11業種中「食料品」、「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品」および「金属製品」の4業種が前期に比べて悪化し、それ以外の7業種は改善した。

前期に大幅に改善した「食料品」が30ポイント以上の悪化となったが、「プラスチック製品」および「輸送用機械器具」では20ポイント以上の上昇となり、売上げDIがプラスとなった。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は37.5%で、売上げDIは▲19.1となった。前期（▲15.1）に比べて4.0ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「情報サービス業」および「運輸業」では前期より20ポイント以上改善し、特に「情報サービス業」ではDIが0となった。

来期（平成25年10～12月期）の状況

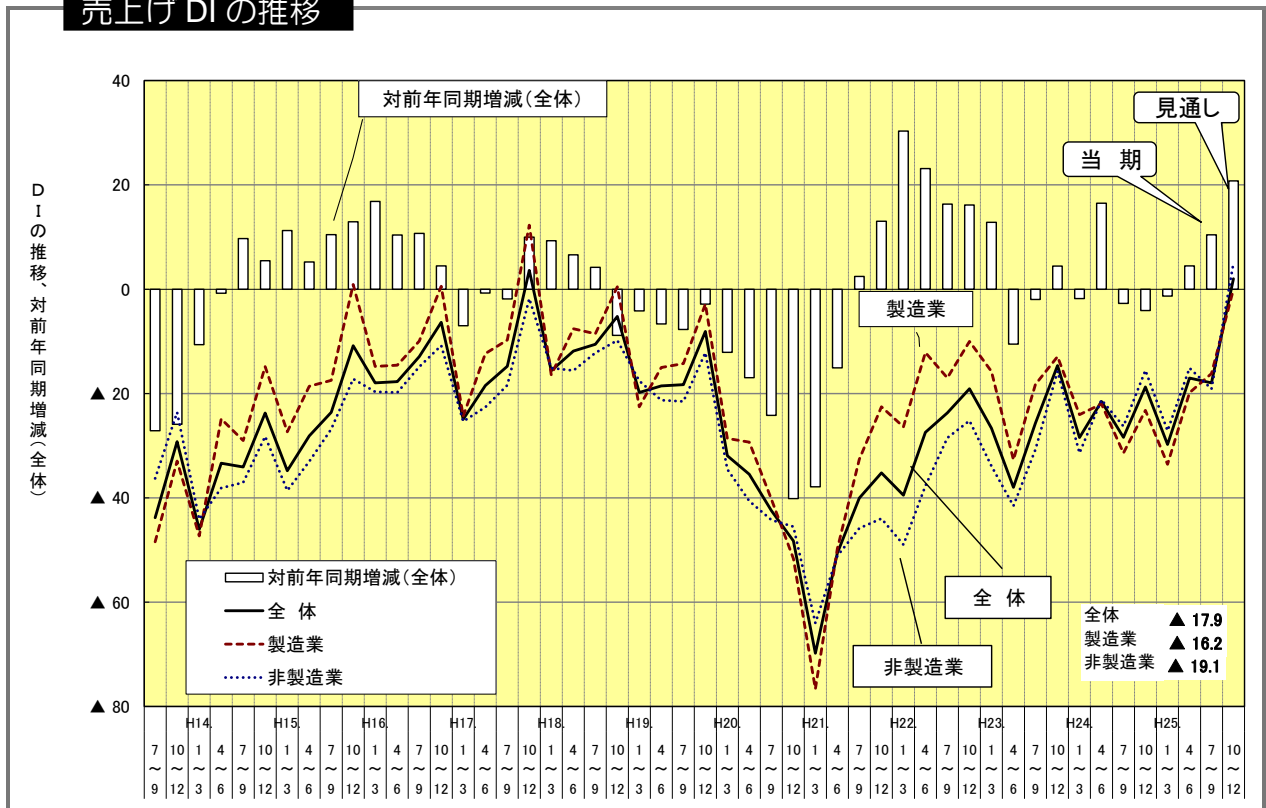
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は26.1%、「減少する」見通しの企業は24.1%で、来期の売上げDIは2.0と見込まれている。

当期と比べ19.9ポイント改善し、DIがプラスとなる見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは5.0で、当期に比べ21.2ポイント改善する見通しである。
非製造業の来期の売上げDIは0で、当期に比べ19.1ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位:DI

業 種	H24.		H25.		H25.	増 減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 28.4	▲ 18.7	▲ 29.7	▲ 17.0	▲ 17.9	▲ 0.9	10.5	2.0
製 造 業	▲ 31.4	▲ 23.2	▲ 33.5	▲ 19.8	▲ 16.2	3.6	15.2	5.0
食料品	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 50.9	1.6	▲ 31.0	▲ 32.6	▲ 17.7	19.0
繊維工業	▲ 39.7	▲ 27.3	▲ 34.5	▲ 16.4	▲ 25.0	▲ 8.6	14.7	▲ 7.1
家具・装備品	▲ 26.2	▲ 6.8	▲ 14.0	▲ 26.9	▲ 17.9	9.0	8.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 54.2	▲ 20.8	▲ 66.7	▲ 24.2	▲ 26.7	▲ 2.5	27.5	5.0
印刷業	▲ 43.8	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 37.3	▲ 30.9	6.4	12.9	5.5
プラスチック製品	▲ 21.7	▲ 10.0	▲ 38.3	▲ 15.6	6.9	22.5	28.6	6.9
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.3	▲ 45.5	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 4.7	10.1	28.6	▲ 3.1
金属製品	▲ 29.6	▲ 32.3	▲ 35.7	▲ 5.0	▲ 12.1	▲ 7.1	17.5	17.2
電気機械器具	▲ 16.4	▲ 32.8	▲ 41.3	▲ 25.0	▲ 25.0	0.0	▲ 8.6	7.4
輸送用機械器具	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 21.8	▲ 16.4	6.7	23.1	37.5	1.7
一般機械器具	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 17.2	▲ 37.9	▲ 19.7	18.2	13.6	1.6
非 製 造 業	▲ 26.3	▲ 15.5	▲ 27.1	▲ 15.1	▲ 19.1	▲ 4.0	7.2	0.0
建 設 業	▲ 16.3	▲ 7.3	▲ 21.6	▲ 20.5	▲ 15.1	5.4	1.2	▲ 6.7
総合工事業	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 20.0	▲ 16.7	3.3	▲ 5.6	▲ 5.0
職別工事業	▲ 19.2	▲ 9.3	▲ 37.7	▲ 18.0	▲ 20.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 13.0
設備工事業	▲ 18.3	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 23.4	▲ 9.2	14.2	9.1	▲ 3.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 37.9	▲ 21.4	▲ 28.2	▲ 17.6	▲ 27.6	▲ 10.0	10.3	2.2
(卸売業)	▲ 36.0	▲ 6.6	▲ 21.7	▲ 11.9	▲ 25.6	▲ 13.7	10.4	2.6
繊維・衣服等	▲ 61.5	▲ 15.4	▲ 34.6	▲ 15.4	▲ 24.1	▲ 8.7	37.4	▲ 6.9
飲食品	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 18.8	▲ 12.5	▲ 31.3	▲ 18.8	▲ 13.4	6.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 51.9	0.0	▲ 20.0	▲ 19.4	▲ 22.2	▲ 2.8	29.7	11.4
機械器具	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 36.7	▲ 3.4	▲ 18.8	▲ 15.4	▲ 9.4	▲ 9.4
その他	▲ 46.2	8.0	4.0	▲ 8.0	▲ 33.3	▲ 25.3	12.9	11.1
(小売業)	▲ 39.5	▲ 34.4	▲ 34.0	▲ 22.1	▲ 29.4	▲ 7.3	10.1	1.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 45.0	▲ 47.4	▲ 39.0	▲ 17.1	▲ 41.5	▲ 24.4	3.5	▲ 7.5
飲食品	▲ 36.2	▲ 17.8	▲ 52.3	▲ 13.0	▲ 40.9	▲ 27.9	▲ 4.7	▲ 6.8
機械器具	▲ 40.5	▲ 51.5	▲ 21.6	▲ 29.8	4.9	34.7	45.4	4.9
その他	▲ 37.2	▲ 26.8	▲ 20.0	▲ 27.7	▲ 38.6	▲ 10.9	▲ 1.4	15.9
飲 食 店	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 8.2	▲ 17.6	▲ 9.4	8.6	0.0
情 報 サービス 業	▲ 5.5	2.0	▲ 7.3	▲ 27.9	0.0	27.9	5.5	8.3
運 輸 業	▲ 11.3	▲ 12.2	▲ 31.5	▲ 26.3	▲ 3.6	22.7	7.7	13.8
不 動 産 業	▲ 32.1	▲ 13.5	▲ 21.2	5.1	▲ 22.4	▲ 27.5	9.7	▲ 23.6
サ ー ビ ス 業	▲ 24.8	▲ 18.3	▲ 35.1	▲ 7.6	▲ 18.5	▲ 10.9	6.3	2.2
専門サービス業	▲ 20.7	▲ 16.4	▲ 16.1	0.0	5.2	5.2	25.9	12.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 70.6	3.9	▲ 49.0	▲ 52.9	▲ 26.8	▲ 13.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 26.7	▲ 23.1	▲ 34.0	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 6.4	6.0	3.4
その他の事業サービス業	▲ 29.1	▲ 13.5	▲ 21.6	▲ 19.3	▲ 13.3	6.0	15.8	5.0

3 資金繰りについて（集計表P34、35参照）

当期（平成25年7～9月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は28.7%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲21.6となった。

前期（▲18.2）に比べて3.4ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は31.1%で、資金繰りDIは▲24.1となった。前期（▲23.5）に比べて0.6ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、「食料品」及び「家具・装備品」が10ポイント以上の下落となったが、「輸送用機械器具」は11.9ポイント上昇した。

対前年同期では11業種中8業種が上回り、特に「プラスチック製品」及び「輸送用機械器具」は大幅に改善した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は27.0%で、資金繰りDIは▲19.9となった。前期（▲14.5）に比べて5.4ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」及び「運輸業」以外の5業種が前期を下回り、前期とは反対の結果となった。

対前年同期では、前期と同様にすべての業種が上回り、特に「情報サービス業」および「不動産業」で10ポイント以上の上昇となったほか、「飲食店」も9.9ポイントの改善となった。

来期（平成25年10～12月期）の状況

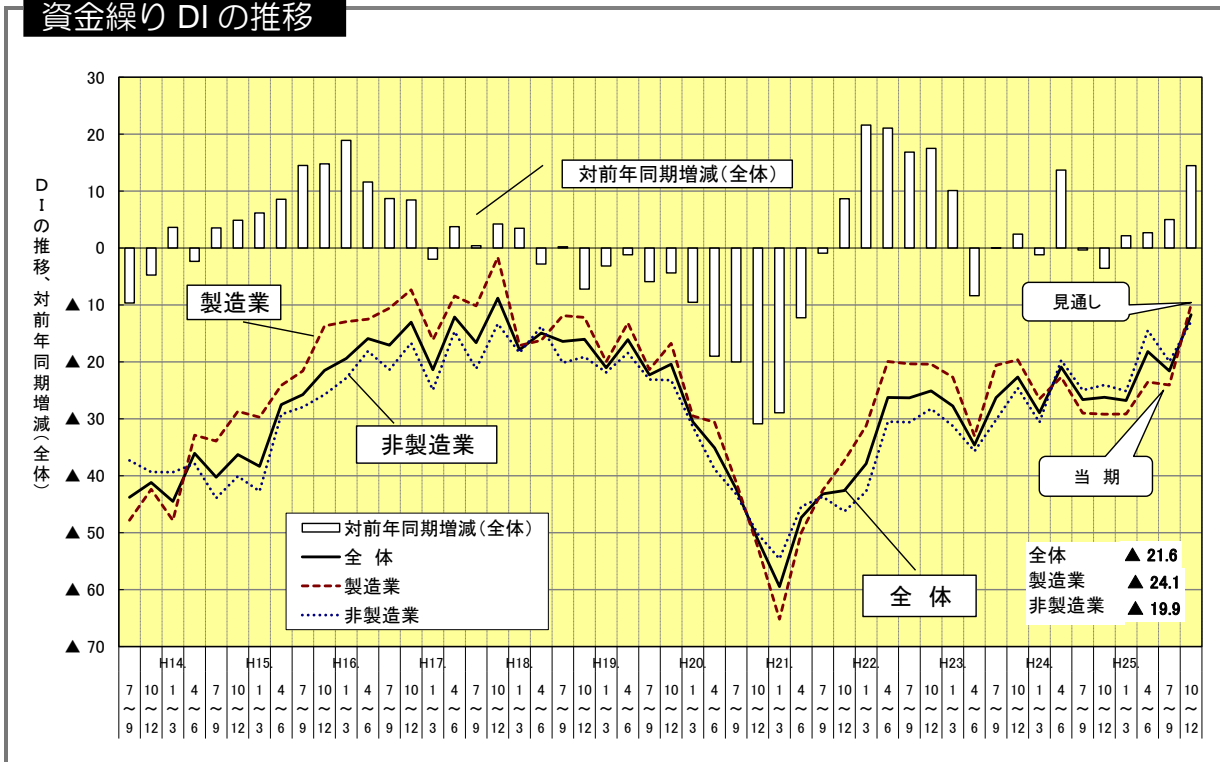
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.1%、「悪くなる」見通しの企業は21.8%で、来期の資金繰りDIは▲11.7と見込まれている。

当期と比べ、9.9ポイント改善する見込みである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは▲10.0で、当期に比べ14.1ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の資金繰りDIは▲12.9で、当期に比べ7.0ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H24. 7~9月期	10~12月期	H25. 1~3月期	4~6月期	H25. 7~9月期 (当期)	増 減		10~12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 26.6	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 3.4	5.0	▲ 11.7
製 造 業	▲ 29.0	▲ 29.2	▲ 29.1	▲ 23.5	▲ 24.1	▲ 0.6	4.9	▲ 10.0
食料品	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 34.5	▲ 12.1	▲ 31.5	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 1.8
繊維工業	▲ 34.5	▲ 30.2	▲ 37.7	▲ 35.3	▲ 33.3	2.0	1.2	▲ 11.1
家具・装備品	▲ 27.5	▲ 25.6	▲ 31.7	▲ 19.6	▲ 33.3	▲ 13.7	▲ 5.8	▲ 19.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 42.4	▲ 33.3	▲ 44.2	▲ 32.2	▲ 35.1	▲ 2.9	7.3	▲ 16.9
印刷業	▲ 39.7	▲ 35.3	▲ 23.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 1.2	10.9	▲ 11.5
プラスチック製品	▲ 29.8	▲ 26.8	▲ 25.0	▲ 18.8	▲ 11.3	7.5	18.5	▲ 3.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 29.3	▲ 38.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 23.8	2.9	5.5	▲ 15.9
金属製品	▲ 21.6	▲ 28.1	▲ 32.1	▲ 17.9	▲ 16.1	1.8	5.5	3.5
電気機械器具	▲ 15.1	▲ 31.3	▲ 24.2	▲ 18.0	▲ 23.4	▲ 5.4	▲ 8.3	▲ 13.6
輸送用機械器具	▲ 32.0	▲ 27.1	▲ 23.1	▲ 18.6	▲ 6.7	11.9	25.3	▲ 8.5
一般機械器具	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 19.4	▲ 32.8	▲ 25.9	6.9	4.5	▲ 12.3
非 製 造 業	▲ 24.9	▲ 24.0	▲ 25.1	▲ 14.5	▲ 19.9	▲ 5.4	5.0	▲ 12.9
建 設 業	▲ 25.5	▲ 21.3	▲ 29.3	▲ 19.1	▲ 22.5	▲ 3.4	3.0	▲ 16.0
総合工事業	▲ 35.3	▲ 28.6	▲ 27.8	▲ 21.1	▲ 28.6	▲ 7.5	6.7	▲ 20.7
職別工事業	▲ 21.6	▲ 21.3	▲ 30.4	▲ 16.9	▲ 23.1	▲ 6.2	▲ 1.5	▲ 13.7
設備工事業	▲ 20.0	▲ 15.3	▲ 29.6	▲ 19.4	▲ 16.4	3.0	3.6	▲ 13.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.2	▲ 26.1	▲ 28.8	▲ 17.4	▲ 24.8	▲ 7.4	4.4	▲ 15.0
(卸売業)	▲ 33.6	▲ 14.7	▲ 22.8	▲ 14.1	▲ 22.3	▲ 8.2	11.3	▲ 8.7
繊維・衣服等	▲ 54.2	▲ 17.4	▲ 29.2	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	29.2	▲ 25.0
飲食料品	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 9.7	▲ 6.9	▲ 20.0	▲ 13.1	0.0	▲ 3.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 38.5	▲ 22.7	▲ 42.9	▲ 17.2	▲ 22.9	▲ 5.7	15.6	5.9
機械器具	▲ 22.6	▲ 18.8	▲ 27.6	▲ 14.3	▲ 20.7	▲ 6.4	1.9	▲ 12.9
その他	▲ 36.0	▲ 8.0	▲ 4.2	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 3.1	12.9	▲ 11.5
(小売業)	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 34.2	▲ 19.9	▲ 27.0	▲ 7.1	▲ 1.3	▲ 20.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 35.9	▲ 35.1	▲ 30.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 14.1	▲ 33.3
飲食料品	▲ 26.7	▲ 31.1	▲ 43.9	▲ 17.4	▲ 20.9	▲ 3.5	5.8	▲ 15.9
機械器具	▲ 27.5	▲ 48.3	▲ 36.4	▲ 19.6	▲ 10.5	9.1	17.0	▲ 15.0
その他	▲ 14.0	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 13.6	▲ 26.2	▲ 12.6	▲ 12.2	▲ 19.5
飲 食 店	▲ 31.6	▲ 40.4	▲ 37.2	▲ 8.3	▲ 21.7	▲ 13.4	9.9	▲ 4.2
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 27.8	▲ 22.9	▲ 5.5	▲ 18.3	▲ 10.2	8.1	17.6	▲ 5.1
運 輸 業	▲ 21.2	▲ 19.6	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 16.4	5.8	4.8	▲ 17.9
不 動 産 業	▲ 22.4	▲ 20.5	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 3.1	13.5	▲ 15.9
サ ー ビ ス 業	▲ 18.0	▲ 21.4	▲ 24.3	▲ 6.7	▲ 16.5	▲ 9.8	1.5	▲ 9.6
専門サービス業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 9.1	1.8	7.5	5.7	27.5	5.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 11.6	▲ 33.3	▲ 54.0	▲ 2.0	▲ 41.2	▲ 39.2	▲ 29.6	▲ 23.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 21.1	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 17.5	▲ 2.9	3.6	▲ 10.7
その他の事業サービス業	▲ 17.6	▲ 20.4	▲ 22.0	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 3.1	1.8	▲ 10.5

4 採算について（集計表P36、37参照）

当期（平成25年7～9月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は38.9%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲31.6となった。
前期（▲27.4）に比べて4.2ポイント下落し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると・・・

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.3%、「悪くなった」企業は40.8%で、採算DIは▲33.6となった。前期（▲30.7）に比べて2.9ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、前期を上回ったのは11業種中4業種となり、「印刷業」及び「輸送用機械器具」では10ポイント以上の上昇となった。一方で「食料品」は25.9ポイントの下落となった。

対前年同期では11業種中7業種が上回り、特に「輸送用機械器具」では20.9ポイントの上昇となった。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は37.7%で、採算DIは▲30.3となった。前期（▲25.1）に比べて5.2ポイント下落した。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」及び「運輸業」の2業種が前期を上回った。

対前年同期では、「運輸業」が0.8ポイント下回るものの、それ以外の6業種で上回り、特に「情報サービス業」及び「不動産業」では10ポイント以上の上昇となった。

来期（平成25年10～12月期）の見通し

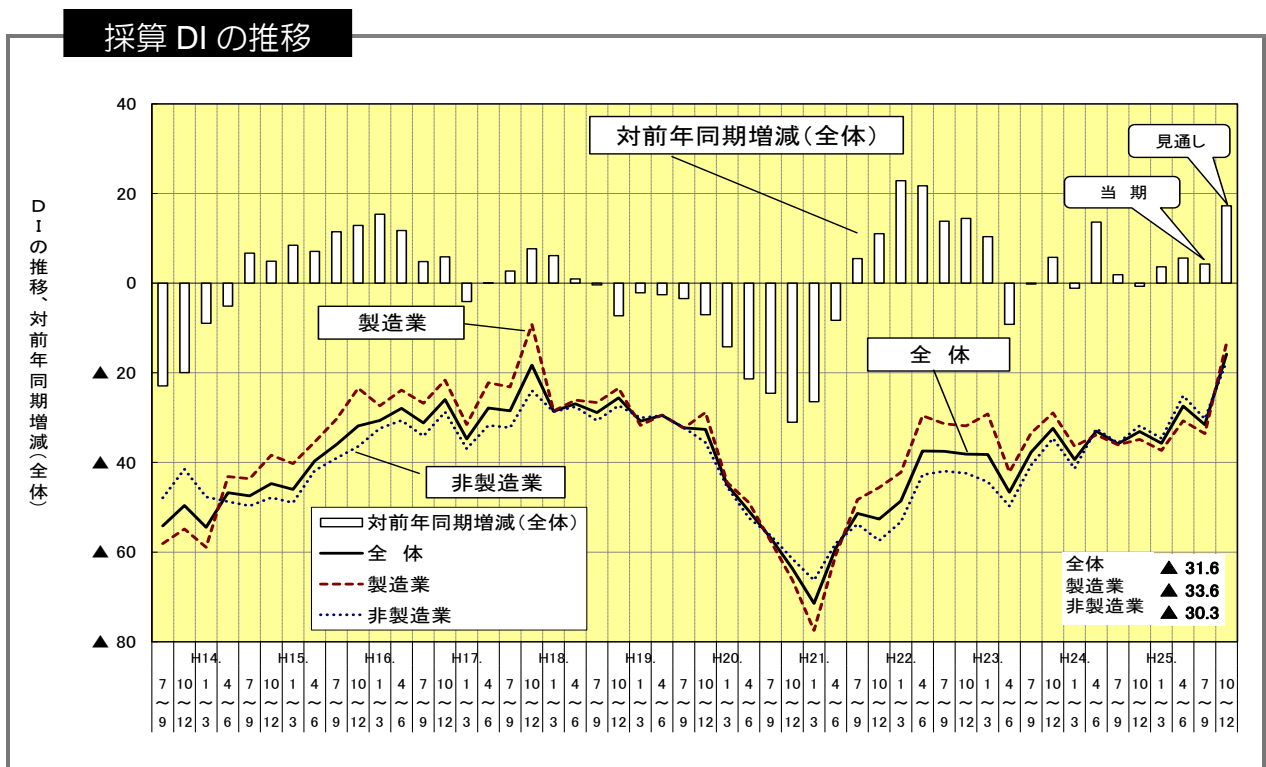
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は11.2%、「悪くなる」見通しの企業は27.1%で、来期の採算DIは、▲15.8と見込まれている。

当期と比べ、15.8ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは▲13.4で、当期に比べ20.2ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲17.5で、当期に比べ12.8ポイント改善する見通しである。



採算DIの推移

単位:DI

業 種	H24.		H25.		H25.	増減		
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当期)	対前期	対前年 同期	10~12月期 (見通し)
全 体	▲ 35.8	▲ 33.1	▲ 35.7	▲ 27.4	▲ 31.6	▲ 4.2	4.2	▲ 15.8
製 造 業	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 37.3	▲ 30.7	▲ 33.6	▲ 2.9	2.5	▲ 13.4
食料品	▲ 24.1	▲ 25.9	▲ 50.0	▲ 24.1	▲ 50.0	▲ 25.9	▲ 25.9	▲ 1.8
繊維工業	▲ 43.6	▲ 30.2	▲ 43.4	▲ 31.4	▲ 41.5	▲ 10.1	2.1	▲ 22.2
家具・装備品	▲ 34.2	▲ 40.9	▲ 29.3	▲ 36.0	▲ 41.7	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 25.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 53.4	▲ 41.2	▲ 67.3	▲ 39.0	▲ 47.4	▲ 8.4	6.0	▲ 17.2
印刷業	▲ 47.6	▲ 39.2	▲ 23.5	▲ 46.6	▲ 34.6	12.0	13.0	▲ 19.2
プラスチック製品	▲ 30.4	▲ 36.8	▲ 37.5	▲ 23.8	▲ 22.6	1.2	7.8	▲ 9.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 37.9	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 34.9	▲ 1.6	3.0	▲ 20.6
金属製品	▲ 29.4	▲ 25.9	▲ 42.6	▲ 19.6	▲ 16.1	3.5	13.3	0.0
電気機械器具	▲ 26.4	▲ 34.9	▲ 34.4	▲ 27.9	▲ 30.6	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 12.3
輸送用機械器具	▲ 34.0	▲ 41.7	▲ 17.3	▲ 27.6	▲ 13.1	14.5	20.9	▲ 13.3
一般機械器具	▲ 32.1	▲ 24.6	▲ 24.1	▲ 29.5	▲ 41.4	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 10.5
非 製 造 業	▲ 35.7	▲ 31.8	▲ 34.6	▲ 25.1	▲ 30.3	▲ 5.2	5.4	▲ 17.5
建 設 業	▲ 31.0	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 28.8	▲ 30.7	▲ 1.9	0.3	▲ 24.6
総合工事業	▲ 38.0	▲ 28.6	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 40.7	▲ 7.4	▲ 2.7	▲ 32.2
職別工事業	▲ 27.5	▲ 27.7	▲ 32.1	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 25.5
設備工事業	▲ 27.8	▲ 25.4	▲ 25.0	▲ 29.0	▲ 19.7	9.3	8.1	▲ 16.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 42.1	▲ 38.0	▲ 37.6	▲ 32.4	▲ 36.1	▲ 3.7	6.0	▲ 16.9
(卸売業)	▲ 45.0	▲ 29.7	▲ 31.6	▲ 34.1	▲ 36.9	▲ 2.8	8.1	▲ 15.3
繊維・衣服等	▲ 65.2	▲ 37.5	▲ 54.2	▲ 54.2	▲ 64.3	▲ 10.1	0.9	▲ 35.7
飲食品	▲ 29.2	▲ 22.2	▲ 3.2	▲ 20.0	▲ 22.6	▲ 2.6	6.6	▲ 6.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 37.9	▲ 34.3	3.6	27.2	2.9
機械器具	▲ 35.5	▲ 35.5	▲ 31.0	▲ 14.8	▲ 13.8	1.0	21.7	▲ 16.1
その他	▲ 36.0	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 48.0	▲ 53.8	▲ 5.8	▲ 17.8	▲ 26.9
(小売業)	▲ 39.8	▲ 45.3	▲ 43.0	▲ 31.1	▲ 35.4	▲ 4.3	4.4	▲ 18.4
織物・衣服・身の回り品	▲ 47.4	▲ 43.2	▲ 40.0	▲ 32.5	▲ 50.0	▲ 17.5	▲ 2.6	▲ 30.8
飲食品	▲ 37.2	▲ 40.0	▲ 46.3	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 12.5	▲ 1.4	▲ 11.4
機械器具	▲ 43.6	▲ 62.1	▲ 48.5	▲ 34.0	▲ 15.4	18.6	28.2	▲ 17.5
その他	▲ 31.7	▲ 40.5	▲ 37.8	▲ 31.8	▲ 36.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 15.0
飲 食 店	▲ 39.5	▲ 36.2	▲ 37.2	▲ 14.9	▲ 32.6	▲ 17.7	6.9	▲ 12.5
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 26.4	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 25.9	▲ 11.9	14.0	14.5	▲ 1.7
運 輸 業	▲ 26.0	▲ 22.2	▲ 38.5	▲ 31.5	▲ 26.8	4.7	▲ 0.8	▲ 17.9
不 動 産 業	▲ 37.5	▲ 37.0	▲ 28.0	▲ 9.3	▲ 20.8	▲ 11.5	16.7	▲ 26.1
サ ー ビ ス 業	▲ 33.8	▲ 30.3	▲ 37.3	▲ 15.7	▲ 29.0	▲ 13.3	4.8	▲ 16.1
専門サービス業	▲ 36.4	▲ 22.0	▲ 20.8	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 2.5	25.1	▲ 3.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 37.2	▲ 30.8	▲ 61.2	▲ 7.8	▲ 50.0	▲ 42.2	▲ 12.8	▲ 33.3
その他生活関連・娯楽業	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 24.5	▲ 20.8	▲ 24.6	▲ 3.8	4.0	▲ 7.1
その他の事業サービス業	▲ 34.0	▲ 43.8	▲ 44.0	▲ 25.9	▲ 31.6	▲ 5.7	2.4	▲ 21.1

5 設備投資について（集計表P38～43参照）

当期（平成25年7～9月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（19.1%）に比べて2.3ポイント上昇し、3期ぶりの増加となった。前年同期（19.1%）比でも2.3のポイント上昇となった。内容をみると、「生産・販売設備」が40.0%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が23.9%、「情報化機器」が22.4%で続いている。目的では、「更新、維持・補修」が58.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が21.5%で続いている。

業種別にみると・・・

○製造業

設備投資を実施した企業は24.6%で、前期（22.5%）に比べ2.1ポイント増加した。

また、前年同期（23.6%）を1.0ポイント上回った。

業種別では、「食料品」と「輸送用機械器具」が40%を上回ったほか、「金属製品」も38.6%となった。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が64.0%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.3%、「情報化機器」及び「車輛・運搬具」が14.7%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が60.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.5%、「合理化・省力化」が25.2%で続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（16.6%）に比べ2.6ポイント増加した。

前期比では、7業種中「卸売・小売業」、「運輸業」、「不動産業」及び「サービス業」の4業種が前期を上回り、特に「運輸業」では37.9%の実施率となった。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が31.7%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が28.9%、「建物（工場・店舗等を含む）」が23.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が57.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が28.5%、「合理化・省力化」が18.4%で続いている。

来期（平成25年10月～12月期）の見通し

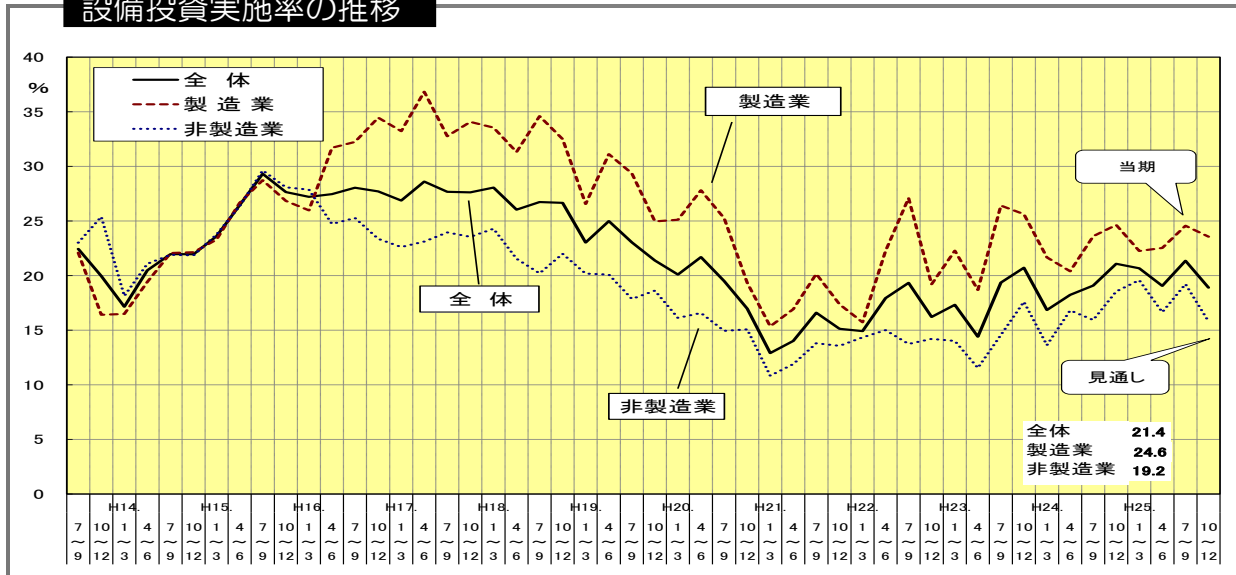
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.9%で、当期と比べると2.5ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

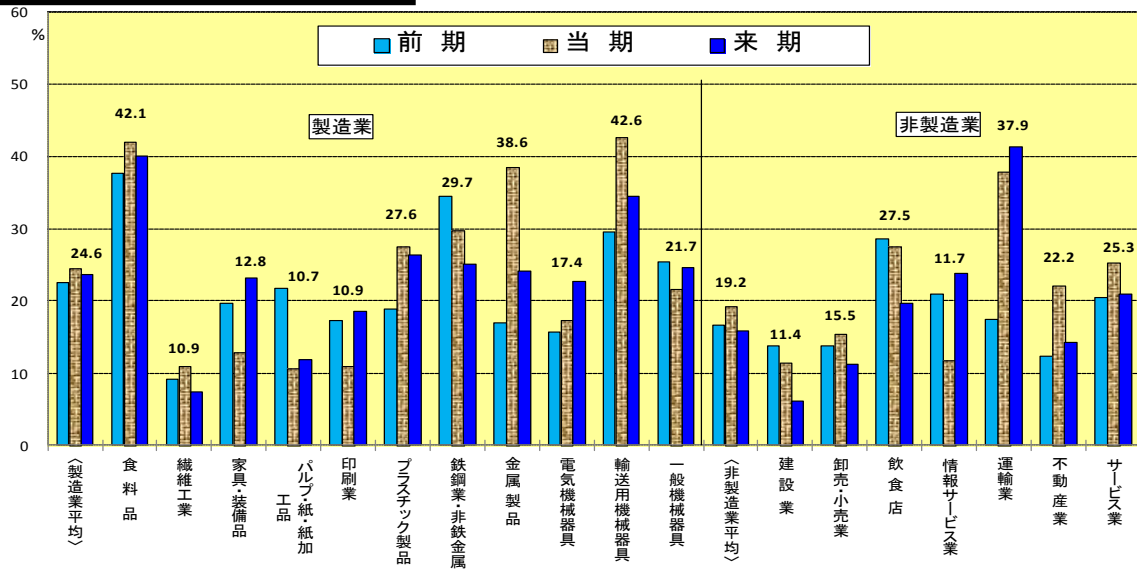
設備投資を予定している企業は、製造業で23.6%、非製造業で15.8%となっている。

製造業、非製造業ともに、当期に比べて実施率は減少する見通しである。

設備投資実施率の推移

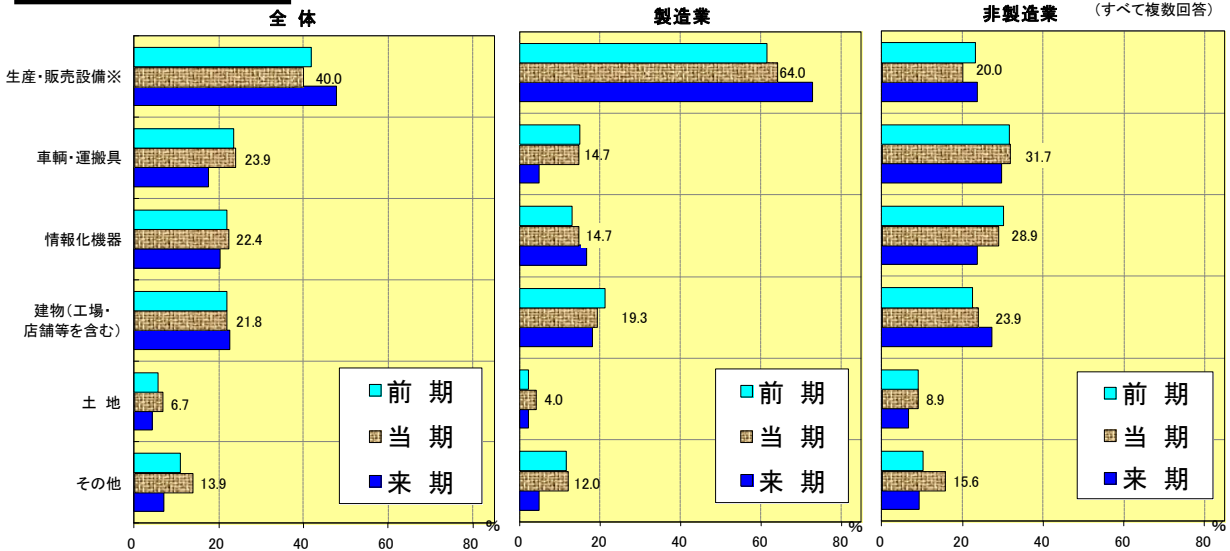


業種別・設備投資実施率



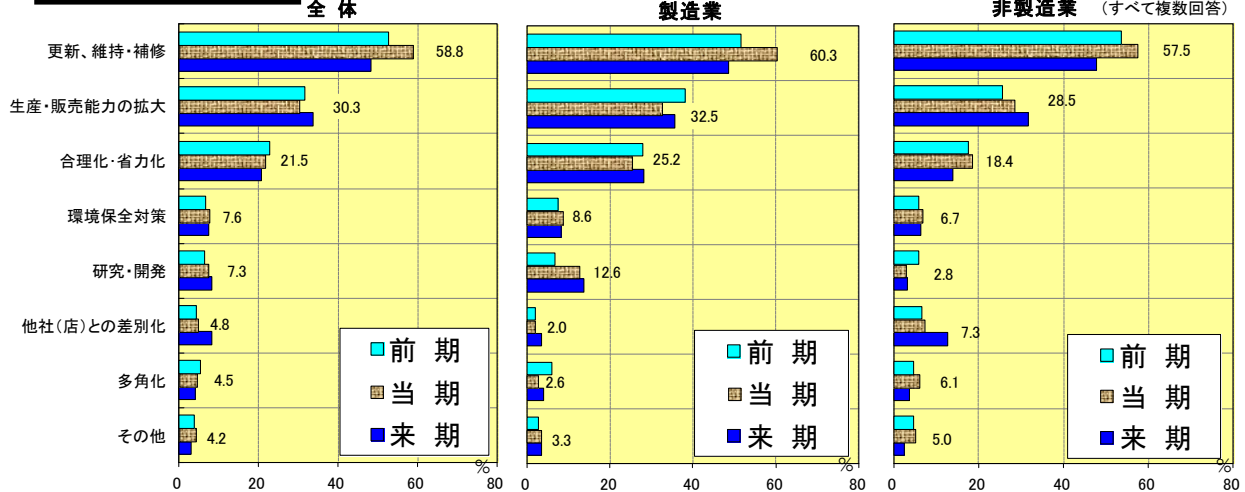
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。